

【シンポジウム報告】

国際シンポジウム「東アジアの日本研究の現状と未来」

孫安石

【開催の経緯】

神奈川大学人文学研究所は、外国語学部と人間科学部の教員を主な所員として、合計14の共同研究グループによる研究活動が行われている。その研究成果は毎年開催される各種の講演会、人文学研究所叢書の刊行、国際シンポジウムなどを通じて内外に発表されており、中でも2003年度の「アジアのポップカルチャーと日本」、そして、2005年度の「世界から見た日本文化—多文化共生社会の構築のために」、2009年度の「表象としての『日本』」などはいずれも日本と諸外国との文化交流を取り上げたシンポジウムとして内外から高い評価を得ている。

しかしながら、日本研究をめぐる最近の研究状況がどのように変化しているのか、について十分な意見交換を行うネットワークが構築されているとは言い難い。そこで、人文学研究所は、東アジア（日本、中国、韓国、香港など）各地で展開されている日本研究機関（大学と研究所などを含む）の最新の研究状況を相互が把握し、今後の研究、学術交流のための情報交換を試みるシンポジウムとして「東アジアの日本研究の現状と未来」を企画することにした。

国外で参加を呼び掛けた大学や研究機関は、北京大学日本研究中心（中国・北京）、清華大学日本研究中心（中国・北京）、遼寧大学（中国・遼寧）、復旦大学日本研究中心（中国・上海）、上海師範大学都市文化研究所（中国・上海）、香港大学、ソウル大学日本研究所（韓国）、中央研究院人文社会研究所（台湾）などで、それぞれの大学と研究センターの最新の日本研究に関する研究動向を紹介していただくことになった。

【期待される成果】

今回の国際シンポジウムを通して、東アジアの

日本研究機関と本学の人文学研究所の学術、研究面における交流を一層、緊密なものにするが期待できる。2000年以降、世界的規模で経済成長を成し遂げている中国とその周辺の東アジアにおいて日本研究を取り巻く状況の変化を理解することにより、今後の日本研究のための新たな視座を獲得することができる。さらに、この交流関係は、本学がまだ全学としての交流協定の締結にまで至っていない北京大学、清華大学、ソウル大学、香港大学などの優れた研究機関と研究者とネットワークを作ることが可能な点からも大きな成果が期待できる。いまや東アジアを代表する各大学の日本研究機関には多くの優れた人材が活躍しているが、本学はその人脈を積極的に活用しているまでに至っていない。今回の国際シンポジウムを通して得られた交流を積み重ね、今後の神奈川大学の国際交流にも貢献したい。



(写真 1、2、3) 同日の会議の様相と集合写真

2012 年度・国際シンポジウム「東アジアの日本研究の現状と未来」

- ◎日時：2012 年 12 月 1 日（土）
- ◎場所：神奈川大学横浜キャンパス 1 号 308 室
- ◎主催：神奈川大学人文学研究所

■プログラム

趣旨説明と司会—孫安石（神奈川大学）
 挨拶—中島三千男（神奈川大学長）

■第一部 日本と韓国における日本研究

国際常民文化研究機構の取り組み—佐野賢治（神奈川大学）
 非文字資料研究センターと日本研究—大里浩秋（神奈川大学）
 韓国における日本研究の取り組み—南基正（ソウル大学 日本研究所 研究部長）
 韓国における日本政治研究—李元徳（国民大学 日本研究所長）

■第二部 中国における日本研究

中国東北地域における日本研究—崔岩（遼寧大学 日本研究所）
 清華大学の日本研究が目指すもの—李廷江（清華大学 日本研究センター副主任）
 上海の日本研究の過去・現在—胡令遠（復旦大学 日本研究センター副主任）
 広東地域における日本研究—韋立新（広東外語外貿大学 教授）
 香港における日本研究—李培徳（香港大学 アジア研究センター研究員）

■第三部 東アジアの日本研究が目指すもの—全体討論

鈴木陽一 馬興国 日高昭二 c.ラットクリフ 田上繁

【報告の要旨】

(1) 韓国の日本研究について

韓国における日本研究の取り組みについては、南基正氏（ソウル大学 日本研究所 研究部長）がその概略を報告した。

報告によれば、韓国には1985年当時、100を数えた4年制の大学の中、日本関連の学科は38あったが、2010年には179の4年制大学に合計105の日本関連の学科が設置されており、その量的増加があったことが紹介された。

また、日本関連の学会誌としては、①東国大学・日本学研究所（1979年）、『日本学』、②中央大学・日本研究所（1979年）、『日本研究』、③韓国外国語大学・日本研究所（1990年）、『日本研究』、④翰林大学・日本学研究所（1994年）、『翰林日本学』、⑤高麗大学・日本研究センター（1999年）、『日本研究』、⑥国民大学・日本学研究所（2002年）、『日本空間』、⑦檀国大学・日本研究所（2002年）、『日本学研究』、⑧ソウル大学・日本研究所（2004年）、『日本批評』、⑨東西大学・日本研究センター（2005年）、『次世代人文社会研究』、⑩漢陽大学・日本学国際比較研究所（2006年）、『比較日本学』が刊行されていることも紹介された。韓国最初の日本研究の学会は1973年に設立された「韓国日本学会」であったが、その後、人文学と社会科学の諸研究分野の研究者を網羅する形として「現代日本学会」と「韓国日語日文学会」（1978年）が設立、1990年代には言語と歴史分野を中心に合計10の学会が設立され、現在は約20を前後する学会が活動している、という。

また、南氏は、韓国における日本研究の現状を「ソウル大学日本研究所」を事例に紹介した。それによれば、ソウル大学日本研究所は、1995年にソウル大学地域総合研究所に日本研究室が発足したことに始まり、2003年には、ソウル大学国際大学院の日本研究センターとして格上げられ、2004年にソウル大学日本研究所として正式に設立されたという。ソウル大学日本研究所は、すでに「戦後日本の保守主義」（2010年出版）、「多文化社会日本のアイデンティティ」（2010年出版）、「日本軍事都市の戦争記憶」、「日本国憲法、歴史

認識の思想的根源」、「日本民主党研究」、「ボーダレス時代の文章書きと脱ナショナリズムの詩学」、「日本の国家機構の変化と連続」、「日本市場におけるヘッジファンドの株主行動主義の結果と教訓」などの共同研究の成果を出版しているというから、その研究の活発さが良く分かる。

現在、進めている大型の共同研究としては、HK事業の一つとして採択された「現代日本の生活世界研究」がある。大きく四つの研究プロジェクトに分かれているHK研究は、

（一）第1段階共同研究（2008-2011）として、「現代日本の社会変動と地域」チーム、『東京メトロポリス』（近刊）、「戦後日本の知識形成」チーム、『戦後日本の知識風景』（近刊）、「日本労使関係の展開と現状」チーム、『戦後日本の労使関係：歴史と現状』（近刊）、「現代日本の伝統文化と伝統芸術」チーム、『現代日本の伝統文化』（2012）、「戦後日本の生活世界と東アジア」チーム、『戦後日本と見慣れぬ東アジア』（2011）が活動を展開しており、

（二）第2段階共同研究（2011-2014）では、思想と言説研究室—「憂鬱な日本の未来学」、歴史と経済研究室—「高度成長期エネルギー転換と生活世界の変化」、社会と文化研究室—「現代日本の社会変動と地域」、政治と外交研究室—「生活平和主義の形成と展開：戦後日本人の生活と平和」、東日本大震災と社会変動研究室—「3・11と日本社会の構造変動」が活動を展開していることが紹介された。

また、韓国国内の日本研究の状況については、先行研究として金容儀「日本学研究所の現況と課題—国内大学の『日本学研究所』を中心に」（2010年）、崔寛「国内日本研究団体の現況と韓国日本学会の進路」（2010）、崔在穆「韓国における日本研究の現況、課題、展望—とくに日本哲学研究と関連して」（2011）などが既に発表されていることも触れられた。

(2) 韓国の日本政治研究について

韓国における日本政治研究の現状と課題については、国民大の日本学研究所長を務める李元徳氏が報告を行った。

李氏は、まず、韓国における日本政治研究を大きく4つの時期によって区分できると紹介した。すなわち、第1期（1945-1965）は研究の空白期で、概ね1945年の解放直後から国交正常化までの時期を指す。この時期の日本政治研究は、如何に日本を排除し、克服できるか、という時代背景をもとに、主に日本のアジア侵略史や朝鮮総督府の植民地支配などが主に研究された時期である。続けて、第2期（1966-1980）胎動期は、日本の政治研究のインフラが構築されつつ、時代の雰囲気でも、国交樹立以後、日韓の経済協力が活発化し、日本研究の重要性が増大し、日本に対する客観的な理解が社会的に求められていた時期である。「現代日本学会」（1978）が設立され、『日本研究論叢』（1979）が創刊されたのもこの時期であった。この時期に韓国の全国の主要な大学では「日本政治」をテーマにした科目群が開設された。

続けて、第3期（1981-2005）は研究の成長期に当たる時期である。時代の雰囲気としても、1980年代には日本の経済成長、政治安定は、韓国の発展モデルとして高く評価された。しかし、1990年代の冷戦終結と自民党の長期政権が終焉を迎えたことで、日本政治・外交に対する多角的、深層的な分析が必要であることが明らかになった。この時期に、日本政治を専門に研究する人材が大挙、学界に流入し、日本研究者は爆発的に増加した。例えば、韓国国内で学業を終えた国内派と理論志向的な米国留学派、そして、実証主義的な日本留学派の競合があったのもこの時期である。この時期には全国の各大学には、日本研究機関及び日本学科が設置され始め、日本政治研究分野は、一時期、韓国で最も有力な地域研究の領域として位置づけられた。この時期の研究の流れは、基本的に日本の経済的成功（Success Story）を究明する研究プロジェクトが活発であったと要約することができる。

最後に、第4期（2005-）は日本研究の停滞期である。この時代背景には、2000年代以後、日本が長期的な経済不況に陥り、政治的な混乱とリーダーシップの弱体化が顕在化したことで、韓国の日本認識も大きく変化した、という事情がある。とくに、世界市場における中国の急浮上と共

に、日本衰退論、歴史教科書問題、領土問題としての独島（竹島）問題などが重なり、日本に対する関心は急速に低下した。2010年の尖閣紛争、2011年の東日本大震災、2012年慰安婦問題の再燃などで、日本に対する関心は低迷した。この時期になると、日本の重要性が低下したことで、日本研究の物的、人的インフラが弱体化する傾向が著しくなった。これには韓国の国内状況の変化も大きく影響しており、例えば、世界経済のグローバル化の急速な拡散とそれと共に英語の重要性が強調されることで、日本語をベースにする日本研究が急速に萎縮する傾向にあることを指摘しなければならない。いまは、各大学での日本学科の縮小、日本関連科目の減少が止まらず、日本研究を担う後継世代も相対的に減少する傾向が続いている。この第4期の研究の特徴は、日本研究が「Success Story」ではなく、「Failure Story」（反面教師）として注目され、日本経済の沈滞の要因、または政治混乱の要因、リーダーシップ不在の原因などを究明する研究が大きく脚光を浴びている。また、中国の急浮上、アメリカのアジア重視、北朝鮮体制の危機などで東アジアの国際政治の中で日本のあり方、日韓関係の方向や東アジア共同体の将来などに関する国際政治的な研究の重要性が増加しているのも事実である。

また、国民大学の「日本学研究所」（2002年設立）の概略についても、紹介が行われた。それによれば、総数17人で構成された同研究所は、日本学科の専任教員5人と「日本学研究所」独自の専任研究員12人で構成され、(1)学問的、政策的要求に応じて、実践的な日本研究、(2)人文・社会科学の学際的な融合型日本研究、(3)日本研究の成果の発信、(4)国内外の学界との活発なネットワークの構築、を目標に、現在6つの研究プロジェクトが進んでいる、という。

また、同研究所は、日本研究の大衆化のためのジャーナルの発表を目標に、2007年から雑誌『日本空間』（年2回）を刊行しているという。勿論、韓国の日本政治研究が抱えている課題も多く、李元徳氏は、理論研究（比較政治論、国際政治論）と実証研究が地域研究としての日本研究として結合することが求められることや、日本政治研究が

過去の植民地支配という被害者意識から抜け出す必要があることについても触れられた。また、日韓両国の長い歴史交流、地理的な関係、言語文化的な類似点などから見れば、韓国こそが日本研究に最も適した有利な立地を持っているといえるのではないかと、という論旨も発言された。

(3) 中国東北地域における日本研究

中国東北地域における日本研究については遼寧大学日本研究所の崔岩氏が報告を行った。まず、崔氏は、中国の東北地域と日本研究を考える時に、地縁関係、即ち、東アジアの中心地として中国東北地域が位置していること、次に19世紀からロシアと日本が中国東北地域の権益をめぐり激しく対立し、1931年には満州国が設立されたという歴史関係が大きな前提になる旨を触れた。

以上の二つの背景から、中国の東北地域における日本研究は最も早い時期に始まり、文化大革命という混乱期に東北地域ではすでに日本研究が開始された。すなわち、遼寧大学の日本研究所の設立は、1964年の周恩来総理の指示で始まり、文化大革命の時期は一時停止するものの、1972年には活動を再開し、1978年の改革開放期には既に正常な発展の時期に入っていたと言える。

日本に関する研究は、歴史、社会、文化分野において何れも多く成果を公刊しているが中でも日本の経済分野に関する研究は定評がある。例えば、遼寧大学日本研究所の金明善（同氏『現代日本経済問題』遼寧出版社、1983年、同氏『現代日本経済論』遼寧大学出版社、2003年）、吉林大学の池元吉、東北師範大学の宋紹英などが日本経済に関連する研究所を刊行している。日本の経済に関連する東北地域の研究は、①日本の高度経済成長のメカニズムに関する解明、②政府と市場及び企業との関係—産業政策に関する研究、③日本の産業、企業組織の特徴、④日本金融、財政体制の研究などに研究の中心が移っていると言える。

(4) 清華大学の日本研究が目指すもの

清華大学の日本研究センターの副センター長の李廷江氏は、「21世紀中国における日本研究の環境と課題の再認識」というタイトルで、日中関係

史研究における日本研究の重要性を改めて強調する報告を行った。氏によれば、清華大学の日本研究センターは、2005年に設立された最も若い研究所であるが、欧米の学界において日本研究が大幅に低下する時期に組織された点で、注目に値する。

近現代中国における日本研究の長い歴史は、大きく3つの時期に分けられる。第1の時期は、日本の明治維新をモデルにし、中国が政治改革を試みた清末の時期で、この時期は日本の政治と学術、そして、社会システムなど多くのものが中国社会に影響を与えた時期であったと要約できる。第2の時期は、中国が戦後日本の経済発展をモデルにし、改革開放を行った1980年代の時代である。鄧小平が改革開放政策を実行するにおいて、戦後日本の発展が大きな影響を与えたことは多くの政治学者が認めるところであり、改革開放が進むにつれ、日本の発展モデルは中国の指導者の意識や政府の政策決定に広範な影響を及ぼしたと評価できる。この時期の日本研究の重点は、経済の発展モデルを学ぶことにあり、多くの日本研究者は、日本の発展経験の「本質」を知りたいと望んだ。これは、ある意味では「中国」を中心とする日本研究であったとも評価できる。第3の時期は、まさにいま現在であり、いまや日本研究の視点は、「中国」を中心とする視点から「日本」を中心とする視点に転換しつつある時代である。このような日本研究の新しい視点が認められたことは、中国の人文・社会科学的研究において学問の自由が確保されつつあるという背景を理解する必要がある。

李廷江氏は、以上で述べた3つの時期にわたる中国の日本研究は、より簡単にまとめれば、政治への注目から経済への関心へ、そしてさらに学術分野へその関心に変化してきた、と整理し、このような研究視点の変化は、中国の日本研究の学術発展のプロセスを反映するものであり、前向きな中日関係の相互作用の必然的な結果であると指摘した。また、欧米の学者には苦境にあるとみられている日本研究は、中国の学者からみれば、無限の可能性を秘めており、その将来の展望について次のように述べられた。

「私は両国の戦略的互惠関係の中には、歴史における中日関係、国際的視野における中日関係、そして21世紀の中日関係など3つの要素が含まれていると考えております。世界の政治、経済、社会の大変革に際し、中日両国の協力と互惠は国際社会や東アジア地域にとって、安定した発展の重要な要素です。清華大学日本研究センターは幸いにもこうした大きな時代の到来に際して成立し、その意義も大きく、責任も重いものであります。未来に向けて私たちは薄氷を踏む思いであると同時に、責任の重さとその道程の遠さを実感しております。中日各界の支持と期待は永遠に私たちが努力に励むための原動力であり、財産でもあります。私たちは皆さんのご希望を裏切ることなく全力で仕事に取り組むことをお約束し、清華大学日本研究センターをしっかりと運営してまいりますつもりであります」。

(5) 上海の日本研究の過去・現在

復旦大学の日本研究センター副主任の胡令遠氏は、近年の中国の大学などにおける日本研究機関の動きを次のような事例に分けて紹介した。

まず、最初は、河南大学の日本研究所のように一端消えた窯に再び火を入れるような形式で日本研究を再開したケースである。河南大学の日本研究所は1987年に設立されたが、成績が好ましくないということで途中で、その組織が解体されたが、2005年に入り日本研究所の再開が宣言され、いま現在は良好な成績を上げている。二つ目は中国で最も早く日本研究が開始された遼寧大学日本研究所のように組織の合併を通して、日本研究を特色あるプロジェクトとして発展させたケース。三つ目は北京大学のアジア太平洋研究院のように校内の関連研究センターを合併し、大型の研究院として再編したケース。北京大学の日本研究センターはもともと独立された組織であったが、現在は研究院の一構成員として、大きな成果を上げている。四つ目は、時代の変化と共に日本研究が淘汰されてしまったケース。例えば、山東大学、南京大学、青島大学は比較的早い段階で日本研究所が成立したものの、その後活動は休止状況に入っている。五つ目は新たに日本研究を目指した大学

で、例えば、2005年に成立された清華大学の日本研究センター、そして、理科部門の日本研究に特化した上海の同済大学などは新参者でありながらも刮目すべき成果を上げつつある。

上海における日本研究は大きく、1960年から1980年代の第1段階、1980年代から2000年までの第2段階、2000年以降の第3段階に分けることができる。この第1段階においては、上海の日本研究は、上海国際問題研究所の日本研究室と復旦大学の世界経済研究所の日本経済研究室によって主導されていた。第2段階では、上海のすべての大学、例えば、同済大学、華東師範大学等に日本研究に関連する様々な組織が成立した。第3段階では、多くの大学や研究機関において日本研究が解体、または消滅してしまうという危機的な状況のなかで復旦大学、同済大学、華東師範大学がまだ日本研究の命脈を維持している状況である。

現在の上海の日本研究は明確に分業体制をとっているともいえる。即ち、上海国際問題研究院日本研究中心と上海社会科学院日本研究中心は日本の政治外交の研究を、復旦大学、交通大学、華東師範大学、同済大学などは学術的な日本研究を、中でも復旦大学は経済を中心とした研究を、同済大学は日中民間外交を中心とした研究を、華東師範大学の日中の教育方面の比較研究を、上海師範大学は慰安婦研究を、中心にそれぞれ活発な成果を発表している。

(6) 中国広東地域における日本研究

中国の広東地域における日本研究については、広東外語外貿大学の東アジア研究センター主任である韋立新氏が担当した。韋氏は、広東地域における日本研究は、その研究基盤が弱く、全体として手薄であるという検討の上、広東外語外貿大学の新たな取り組みを紹介するものであった。氏によれば、広東地域の日本研究の基盤はそれほど強いものではなく、20年来の変化は、強いて言えば、日本語学科が新規設立された大学の数が増えているだけで、ほとんど大した変化が見られない。そのため、研究組織や機構にしても研究者数にしても共に極端に少なく、かなり手薄である。例えば、中国全土で日本研究を専門に担っている

組織は、①中国社会科学院日本研究所、②天津中国社科院日本研究所、③南開大学日本研究院、④復旦大学日本研究センター、⑤浙江工商大学日本文化研究所、⑥東北師範大学日本研究所、⑦遼寧大学日本研究所などであるが、広東地域には、日本研究の専門機構が設置されていない。また、それだけではなく、広東省社会科学院や広州市社会科学院にも日本研究部門が設けられておらず、専門の研究者もいない現状である。

しかし、このような不利な条件の中でも日本語に対する人材の需要は依然として高く、日本語を教える教育機関の数は増加している。日本語学習者がなかなか衰えない原因としては、次のようなものが考えられる。①大学受験生にとって日本語関連学科は依然として人気のある学科であること、②日系企業などにおいて日本語が出来る人材を求めていることなどがあげられる。このような動きを背景に、2000年には広東地域において日本語を教える教育機関は8カ所にすぎなかったが、2011年現在は、約30カ所に増加している。

広東地域の日本語教育は、ある意味では発展の好機を迎えているのだが、ここ数年来、従来の日本語学や日本文学に対する関心よりも、日本社会や日本文化、あるいは、経済に興味をもつ学生が圧倒的に増えてきた傾向がある。卒論テーマから見ても、日本の社会文化や経済貿易についてのものは7割以上も占めているが、卒論指導に対応できる先生が足りず、困っている大学が多い。

また、広東地域の日本研究に関連する修士課程と博士課程は、①中山大学外国語学院日本語学研究所（修士課程）、②広東外語外貿大学東方語学文化学院日本研究科（修士、博士課程）、③広東外語外貿大学法学院国際関係研究科日本研究専攻（修士課程）、④広東外語外貿大学国際経済貿易学院日本経済貿易専攻（修士課程）にそれぞれ設けられ、「中山大学・華南日本研究所」と「広東外語外貿大学・東アジア研究センター」が運営されている。現在の広東地域における日本研究は、(1) 現実性のある「実用的」(社会還元的) 応用研究が要請され、奨励される、(2) 組織的、計画的な共同研究プロジェクトが望ましい、ことなどが指摘された。

(7) 香港における日本研究

香港大学のアジア研究センター研究員李培徳氏は、「香港における日本研究—アジア的視点と研究パラダイムの変容」という題名の報告をおこなった。

氏の紹介によれば、現代香港の日本研究は1960年代に正式に開催された。当時、アジアはちょうど冷戦時代を経験する中、日本は、イギリス・アメリカと共に自由主義陣営の一人として経済の復興も目覚ましく、いわゆる高度経済成長を迎えていた時代で、世界各国の注目を受けていた。香港はイギリスの植民地として東アジアと東南アジアの交通の要衝として、中国を背後にもったということもあり、自由主義陣営は中国を認識する(China Watch)重要な基地としての役割をも担っていた。このような条件を背景に香港の学術研究界は世界大戦後の「新アジア観」を作る恵まれた環境に置かれていたと評価できる。

香港における日本研究の最大の特色は、北京、上海、台北、シンガポールなどとは異なり政治の影響を比較的に受けなかったという点にあると言える。「知日」という考え方のもと、他の地域に比べれば日本研究が比較的早い時期から民間にも開始されたと言えるかもしれない。

一般的な紹介では香港文化界と社会メディアは、香港は「中西文化」が集まる都市という言い方をしているが、「東西文化」の集まる都市という表現は使用しない。それでは「中西」と「東西」はどのような区別があるのか。どうして中国と西洋を対比して使うのか? 中国文化は果たしてアジアの文化といえるか? 諸説が混乱するなか、李培徳は、香港は「東西」の文化が混ざる場所という定義が比較的正確ではないか、と指摘する。実際、我々は「中国中心論」的な価値観の影響を強く受けており、中国文化が東洋文化を代表するような考え方に慣れ親しんでいる。勿論、アジア文化は多元的で、中国文化、または其の他の地域の文化が一元的にアジアを独占することはできないことは言うまでもない。

戦後香港の日本研究は、まず、日本語を中心に大学によって展開された。1949年に著名な学者

の銭穆が香港で新亜書院を創設したことで香港の日本研究は始まった。その後、1962年になると新亜書院は日本で教育をうけた陳荊和を招き、日本史と日本語過程を始めることになる。1969年の陳荊和の回顧によれば、香港の学生が日本史と日本語を学ぶことには、いままで勉強したことがない新しい分野であったという困難があったのは言うまでもないが、最も大きな困難は日本について勉強するための教材が少なかったことである。その後、香港大学と香港中文大学においては伝統的な日本研究が盛んになり、香港理工大学と香港城市大学ではビジネス日本語、実用中・英・日の翻訳課程、現代日本社会と文化など実用的な日本研究が盛んになることである種の棲み分けが定着してきたと言える。

その一方で大学以外の機関における日本研究も重要で、例えば、香港で最も早い時期に設立された民間の日本研究機関は、1962年に設立された「香港日本文化協会」である。この組織は香港のビジネス界や各界のエリートらによって組織されたもので、香港と日本の友好関係の推進を目的としている。日本駐香港総領事が歴代の名誉会長に名前を連ねていることから社会の上層部のクラブ的な活動をしているのも否定できない。しかし、この香港日本文化協会は、香港人の日本文化に対する要求に答える方式で様々な講演会、展示会、シンポジウムなどを開催するほか、日本研究のための奨学金を提供するなど活発な活動を展開している。香港の日本研究を担っている学者の招へい講演会を開催したり、年報などの雑誌を刊行し、学術研究の成果や書誌情報などを掲載しており、香港の日本研究において無視できない活動を展開している。

また、1978年に香港大学、香港中文大学、香港理工學院、日本駐香港領事館日本語講座などに関係する日本語教育担当者らが中心となり組織された「香港日本語研究会」も重要である。同会の初代会長は石秋炯で、2007年には香港政府から非営利団体の認可をえることになり、2011年の会員は300名に達した。同会は日本語教育を拡大することを目的に、毎月の例会の他に、2,3年ごとに日本語と日本に関連する国際シンポジウムを

開催し、論文集の他に『日本学刊』を刊行している。『日本学刊』は現在第15号まで刊行されており、中には中国語、英語、日本語による日本関連論文が収録されている、という。

以上、合計で7つの報告が終わった後、神奈川大学の日本研究、中国研究、アジア研究に関わる教員から「東アジアの日本研究が目指すもの」をテーマにした全体討論が行われた。いま、ここで、その詳細を紹介することは省略するが、日本研究が置かれた危機的状況をどのように理解し、乗り越えることができるかについて活発な討論が行われたことは言うまでもない。国際シンポジウム「東アジアの日本研究の現状と未来」を企画した一人として、一人でも多くの人々が知的刺激を受けることを期待するのは言うまでもないが、日本が置かれた現実、それほど楽観視できないのも事実である。しかし、それでも日本の底力を信じ、次の時代の道標を模索して行かなければならない。